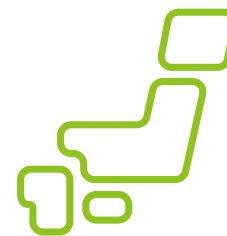


# Materiality



## 潜在力を活かした 地域創生

### 「ビジョン2030」実現に向けた取組

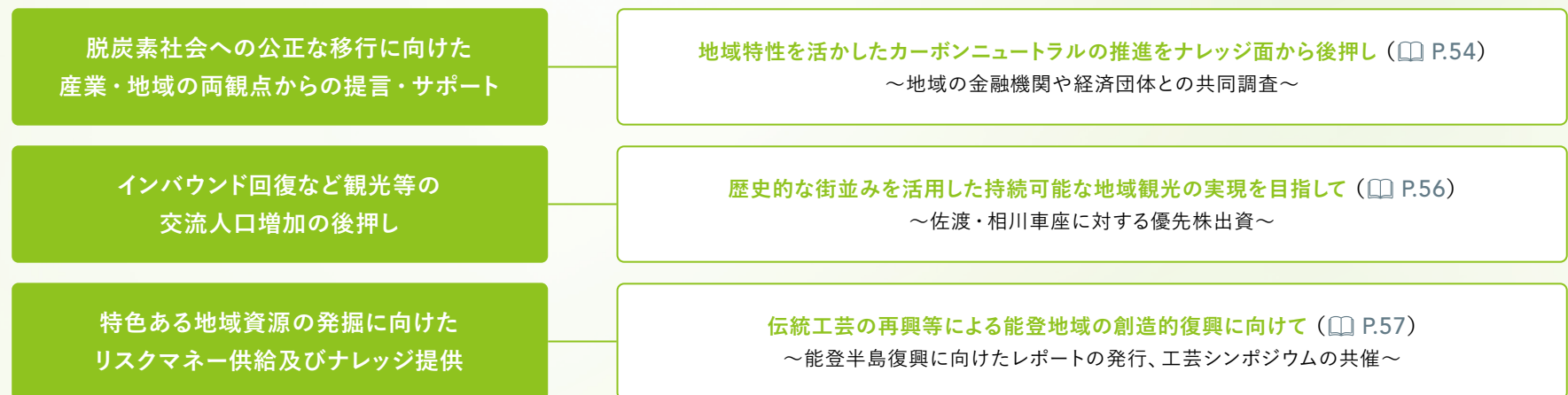
- 地域の公正な移行
- 人口減少への対応

3

DBJグループは、北海道から鹿児島まで政令指定都市を中心に10の支店と8の事務所を構え、地域金融機関等と連携しながら、地域経済の自立的発展に貢献してきました。

今後、人口減少や少子高齢化が急激に進むなかにおいて、地域経済の持続可能な発展を実現するためには、それぞれの地域が、特色ある地域資源を最大限に活かすことが鍵となってきます。また、脱炭素化社会への移行に向けては、産業構造が大きく変化することが予想されますが、それぞれの地域で公正な移行を進めていくことも求められてきます。

DBJグループは、今後も多様なステークホルダーと連携しながら、潜在力を活かした地域創生を積極的にサポートしていきます。



## 地域特性を活かしたカーボンニュートラルの推進をナレッジ面から後押し

～地域の金融機関や経済団体との共同調査～

### 地域金融機関と連携したカーボンニュートラル調査の実施

#### 地域のトランジションに向けた提言レポートの発行

2050年のカーボンニュートラル(CN)達成には、三大都市圏の取組が先行していますが、その他の地域の脱炭素化も不可欠です。DBJグループはこのような認識のもと、2023年6月に「地域×トランジションのあり方～エネルギー・関連産業を中心とした広域エリア戦略～」を発行しました。CNの実現には「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」「CC(U)S」が鍵となりますが、3つのモデルエリア(北九州、苫小牧・室蘭、新潟)を取り上げながら、それぞれの地域の産業構造やエネルギー需給の特性に応じたトランジションが重要であると提言しました。

#### 再生可能エネルギー

大規模再生可能エネルギー候補地

#### 水素・アンモニア

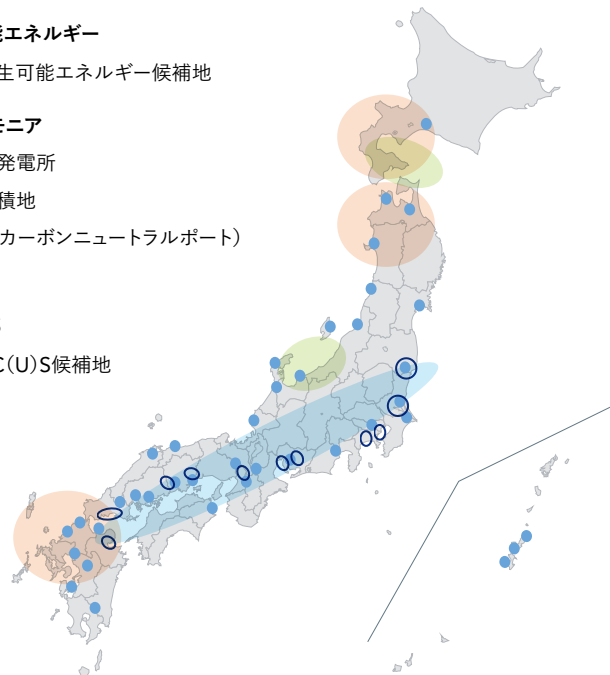
● 大規模発電所

● 産業集積地

○ CNP\*(カーボンニュートラルポート) 検討地

#### CC(U)S

大規模CC(U)S候補地



#### 地域金融機関と連携したカーボンニュートラル調査の実施

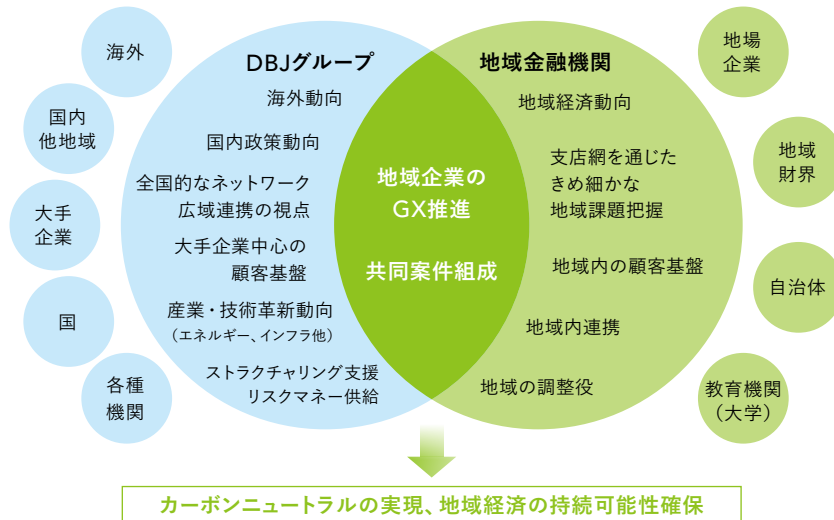
2023年6月の提言レポートの更なる発展のため、個別地域を深掘りする調査を複数の地域金融機関と共同で実施し、レポートを発行しています。これまでに大分県、島根県・鳥取県、群馬県、茨城県・栃木県を対象に調査を進めてきました。2023年6月の提言レポートは脱炭素の手法に焦点を当てていましたが、地域金融機関との共同調査では、それぞれの地域の産業構造やエネルギー需要者の状況を詳細に分析したうえで、それぞれの地域のCNに向けた道筋を考察しています。

#### 実施済みのカーボンニュートラル動向調査

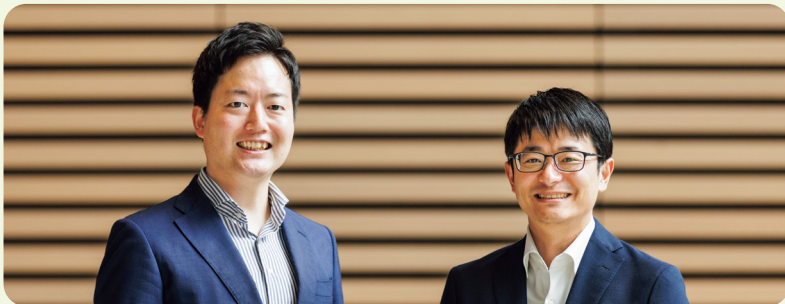
地域金融機関	調査対象エリア	発行年月
 めぶきフィナンシャルグループ  常陽銀行  足利銀行	北関東地域 (茨城県・栃木県)	2025年4月
 群馬銀行	群馬県	2025年3月
 ごうぎん	山陰地域 (島根県・鳥取県)	2025年3月
 感動を、シェアしたい。 大分銀行	大分県	2024年3月

\* CNP: CO<sub>2</sub>の排出量をゼロにした港湾のことで、港湾設備(クレーン等)自体の脱炭素化を行うとともに、水素・燃料アンモニア等の受入拠点として、周辺の発電所やコンビナートの脱炭素化に貢献する機能を有する港湾のこと

DBJグループと地域金融機関はそれぞれ異なる強みやネットワークを有し、両者が連携することで、地域のCN実現への取組が推進



### 担当者の声



地域金融機関の皆様との共同調査を通じ、地域のCN実現に向けた道筋と乗り越えるべき課題が浮き彫りになりました。この知見を活かし、今後、地域金融機関や自治体等の皆様との連携をより一層深め、CN実現のためのプロジェクトにチャレンジしてまいります。

## 中国経済連合会の政策提言の策定をサポート

DBJグループはカーボンニュートラル(CN)実現に向けた広域エリアの取組をサポートしており、その具体例として、(一社)中国経済連合会(中国経連)との共同調査があります。中国地域は、日本有数の重工業地域であり、鉄鋼、石油・化学、火力発電所といった基幹産業が集中しています。これらの産業は、日本の経済成長を支えた一方で、CNに向けては難しい課題を抱えています。このため、DBJグループは、中国経連と協力し、2021年度より、中国地域全体のCN調査を開始しました。

中国経連が中国地域カーボンニュートラル推進協議会(CN推進協議会)や複数の部会を立ち上げ、地域の多様なステークホルダーが議論する場を創出するとともに、DBJグループは、議論の土台となる調査を担当し、中国地域の温室効果ガス排出源、エネルギー消費構造、燃料転換に向けた既存技術の適用可能性等を詳細に分析しました。

これらの調査や、CN推進協議会等での議論をもとに、中国経連は、2024年11月に「カーボンニュートラル燃料普及拡大のための持続可能なサプライチェーンの構築に向けた政策提言」を公表するとともに、国への要望活動を実施しました。

## 中国経済連合会からのメッセージ

中国地域は日本有数の重工業地帯として経済成長を支えてきましたが、点在するコンビナートや中山間地域が広く分布するといった特徴があり、カーボンニュートラルの実現のためにはサプライチェーンの構築において多くの課題があります。



このような状況のなか、DBJグループと連携し、温室効果ガス排出源やエネルギー構造等の現状及び将来予測等の詳細な調査を実施し、カーボンニュートラルの達成のために地域が抱える課題とその対応策を浮き彫りにできたことは、今後の議論や政策提言の大きな基盤となりました。

## 歴史的な街並みを活用した**持続可能な地域観光**の実現を目指して

～佐渡・相川車座に対する優先株出資～

特定投資

### 古民家ホテルを活用したまちづくり事業に対して、 優先株出資によるサポートを実施

DBJグループは佐渡金山の麓に位置する佐渡市相川地区にて古民家ホテルを活用したまちづくり事業の展開を実施する(株)相川車座に対し、「特定投資業務」を活用した優先株出資を実行しました。相川車座は、佐渡地域における地域活性化を目的とした佐渡市・(一社)佐渡観光交流機構・(株)新潟日報社・(株)NOTEの官民四者連携協定によるプロジェクト第一弾として2022年に設立されました。本事業の軸である分散型エリア開発は、複数の古民家をそれぞれフロント棟、宿泊棟、食堂棟などとして改修し、まち全体を一つのホテルに見立て、面的な地域づくりを推進するという取組です。事例が乏しく先進的かつ挑戦的な事業であったため、DBJグループは本事業に対し、リスクマネーを供給するとともに、ローンを提供する

金融機関との綿密な連携を図り、歴史的な街並みを活用した地域観光業の活性化に貢献しました。

### 分散型開発及び観光客の人流データにかかる ナレッジ面による後押し

DBJグループは、複数年度にわたり佐渡金山の世界遺産登録後の観光需要の伸長可能性について着目し、日本経済研究所及びDBJデジタルソリューションズと連携し、グループ一体で調査・分析を行ってきました。具体的には、佐渡金山の活用に関する提言を行うレポート、分散型エリア開発の国内事例調査を実施したレポート、及びビッグデータを活用した佐渡観光の実態調査レポートの発行等、リスクマネーの供給だけでなく、ナレッジ面においても本事業を後押ししました。



### 担当者の声



DBJ担当者と(株)相川車座代表取締役社長雨宮氏(右から2人目)

本事業は、2024年7月のホテル開業以降、多方面から注目を集めています。地域全体で歴史的な街並みを活用した持続可能な観光の実現が高く評価され、TIME誌の「世界で最も素晴らしい場所 2025年版」にも選出されました。今後も、持続可能な観光の促進と交流人口の拡大を通じた地域創生の取組に挑み推進していただけるようチーム一同努めていきます。

## 伝統工芸の再興等による**能登地域の創造的復興**に向けて

～能登半島復興に向けたレポートの発行、工芸シンポジウムの共催～

### 令和6年能登半島地震からの創造的復興に向けた提言 ～能登の魅力の後世に～

DBJグループは、能登地域の創造的復興に向けて、「令和6年能登半島地震からの復興」レポートを発行しています。本レポートでは、東日本大震災など過去の震災復興の教訓や能登地域の特性を踏まえた復興への方向性を示し、世界的潮流を取り込みながら地域の強み・特徴を再構築するとともに、産業・観光の再興などにより、地域の「稼ぐ力」を取り戻すことが、持続可能な復興につながることを提言しています。産業面では、地域の代表的産業である輪島塗の「課題解決型の産地再生」により、復興の象徴を形成することが重要であるとし、「輪島塗再興会社」設立の提案をしています。また、観光再興に向けては、新たなツーリズムを利用したブランディングやDMOの活用、宿泊税の導入による持続可能な仕組みの導入を提案しています。

### 官・民・産地が連携し、次世代の輪島塗を担う 「若手人材育成プロジェクト」を始動

能登半島地震と豪雨で大きな打撃を受けた輪島塗の復興をサポートするため、石川県では官・民・産地が連携して若手人材の育成プロジェクトを進めています。2025年度上半期には、石川県、輪島市、経済産業省、文化庁、読売新聞社、北國新聞社、輪島漆器商工業協同組合、DBJ等が参加する基本構想策定委員会が開催されました。本プロジェクトでは、輪島塗の量産技術の習得に加え、製品の企画開発や海外市場の開拓もできる次世代の人材を育成する施設の整備を検討しており、2027年中の開校を目指しています。DBJも本プロジェクトに参画し、輪島塗の復興を後押しするための取組を行っています。

### DBJグループ一体で伝統工芸をサポート、 工芸産業をサポートするシンポジウムを開催

これまで、DBJと日本経済研究所は、工芸産業の調査を進めてきました。また、読売新聞社と「Action!伝統文化」に関する連携協定を締結し、(一社)日本工芸産地協会と共に、輪島塗関係者を招いた工芸シンポジウムを共催するなど、伝統工芸の振興に向けた取組を協働して推進しています。DBJグループは、今後も輪島塗の再興をはじめ、伝統工芸に対するサポートに取り組んでいきます。



大阪・関西万博に出展された輪島塗大型地球儀「夜の地球 Earth at Night」(石川県輪島漆芸術館提供)